

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 浅沼組

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長 (氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	31,054	—	△1,191	—	△1,177	—	△1,251	—
20年3月期第1四半期	26,664	—	△1,586	—	△1,589	—	△1,481	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△16.43	—
20年3月期第1四半期	△19.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	169,649	21,040	21,040	21,040	12.4	276.29
20年3月期	173,667	21,661	21,661	21,661	12.5	284.46

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,040百万円 20年3月期 21,661百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,100	—	△2,380	—	△2,590	—	△2,750	—	△36.11
通期	196,000	△0.6	740	144.5	230	—	120	—	1.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 77,386,293株 20年3月期 77,386,293株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,235,403株 20年3月期 1,234,310株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 76,151,239株 20年3月期第1四半期 76,171,627株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費につきましては賃金が伸び悩む中、家計に身近な食料品やガソリン価格の急上昇などにより消費者心理が悪化してきており、輸出につきましてはアメリカ経済後退の影響により自動車や家電製品に鈍化傾向が現われるなど、一般的にエネルギー・原材料価格高の影響などから景気後退懸念が台頭してくるところとなりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事が低調に推移し、民間工事では、景気後退懸念の影響により住宅建設や設備投資抑制の動きの中、資材価格が高騰するなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、受注高304億8千1百万円、売上高310億5千4百万円、営業損失11億9千1百万円、経常損失11億7千7百万円、四半期純損失12億5千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、1,400億3千6百万円となりました。これは、現金及び預金が116億3千6百万円、未成工事支出金が115億6千9百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が286億9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、296億1千2百万円となりました。これは、投資有価証券が10億6千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、1,696億4千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、1,311億8千万円となりました。これは、未成工事受入金が78億3千万円増加し、支払手形・工事未払金等が127億2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、174億2千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、1,486億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、210億4千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億2千9百万円増加し、利益剰余金が12億5千1百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の予想につきましては、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、当四半期において、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当四半期において、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,677	30,041
受取手形・完成工事未収入金等	44,669	73,278
未成工事支出金	46,359	34,790
その他のたな卸資産	1,299	1,492
その他	6,030	5,354
流動資産合計	140,036	144,956
固定資産		
有形固定資産	12,527	12,589
無形固定資産	506	491
投資その他の資産	16,578	15,629
固定資産合計	29,612	28,710
資産合計	169,649	173,667
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,149	52,852
短期借入金	35,470	34,820
未成工事受入金	29,967	22,137
引当金	1,394	1,601
その他	24,198	23,189
流動負債合計	131,180	134,601
固定負債		
長期借入金	4,745	5,155
退職給付引当金	7,165	7,157
その他	5,518	5,091
固定負債合計	17,428	17,404
負債合計	148,609	152,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	3,997	5,248
自己株式	△ 133	△ 133
株主資本合計	16,924	18,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,115	3,485
評価・換算差額等合計	4,115	3,485
純資産合計	21,040	21,661
負債純資産合計	169,649	173,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
売上高	
完成工事高	30,746
その他の事業売上高	308
売上高合計	31,054
売上原価	
完成工事原価	29,910
その他の事業売上原価	190
売上原価合計	30,101
売上総利益	
完成工事総利益	835
その他の事業総利益	117
売上総利益合計	952
販売費及び一般管理費	2,144
営業損失(△)	△ 1,191
営業外収益	
受取配当金	117
その他	71
営業外収益合計	189
営業外費用	
支払利息	165
その他	10
営業外費用合計	175
経常損失(△)	△ 1,177
特別利益	
前期損益修正益	24
その他	2
特別利益合計	26
特別損失	
前期損益修正損	55
その他	1
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,208
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	3
法人税等合計	42
四半期純損失(△)	△ 1,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前題に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前四半期にかかる連結財務諸表
(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
		金 額
I 売上高		26,664
完成工事高		26,358
その他事業売上高		306
II 売上原価		26,064
完成工事原価		25,880
その他事業売上原価		184
売上総利益		599
完成工事総利益		477
その他事業総利益		121
III 販売費及び一般管理費		2,185
営業損失		1,586
IV 営業外収益		165
V 営業外費用		168
経常損失		1,589
VI 特別利益		159
VII 特別損失		11
税金等調整前四半期純損失		1,440
税金費用		40
四半期純損失		1,481

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1)個別受注実績

	受注高
21年3月期第1四半期累計期間	30,440 百万円 △ 42.4 %
20年3月期第1四半期累計期間	52,814 38.5

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成20年3月期 第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期 第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設 業	建 築	官 庁	1,890	3.6	2,456	8.0	566	30.0
		民 間	44,618	84.5	23,579	77.5	△ 21,038	△ 47.2
		計	46,508	88.1	26,036	85.5	△ 20,471	△ 44.0
	土 木	官 庁	1,279	2.4	1,628	5.4	349	27.3
		民 間	5,026	9.5	2,774	9.1	△ 2,252	△ 44.8
		計	6,306	11.9	4,403	14.5	△ 1,902	△ 30.2
合 計	官 庁	3,169	6.0	4,085	13.4	916	28.9	
	民 間	49,645	94.0	26,354	86.6	△ 23,290	△ 46.9	
	計	52,814	100	30,440	100	△ 22,374	△ 42.4	

(2)個別受注予想

	通期
21年3月期予想	191,000 百万円 5.0 %
20年3月期実績	181,963 △ 11.6

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当四半期の個別受注実績は、前年同期比42.4%減の304億4千万円となりました。部門別では、建築・土木共に官庁工事は増加したものの民間工事については大幅な減少となりました。